

地域包括ケアネットワーク No.101

邑久医師会の地域包括ケアシステムへの取り組み

邑久医師会副会長 長田 建

邑久医師会の取り組みを報告するが、会員数も少なく活動予算も限られているため主体的事業として地域包括ケアシステムづくりの活動はできていない。会員には、在宅医療を中心とする多職種連携の中心的担い手として活躍を期待し、瀬戸内市の地域包括ケアシステムづくりを目的に平成26年に設置された瀬戸内市在宅医療・福祉・保健連絡協議会に参加している。医師会のほか市内医療・介護・福祉関係団体が多く参加しているが、行政と各団体の実行計画等の協議のほか、市民講座や研修会の企画・講師選定などに参画してきた。市民講座では、テーマとして在宅療養の実際や認知症患者への対応等が取り上げられ、毎回100名弱の参加者があり、関係多職種の共通理解や一般市民の啓発につながった。各種研修会には、講師進行役としても参加し、グループワークも取り入れることで相互理解や顔の見える関係づくりの一助になってきたように感じている。また、多職種連携の集いとして、「せとうちカフェ」が運営され、グループトークでの楽しい交流の場となり、コロナ禍ではオンラインで継続されてきた。行政の設ける認知症初期支援チームには、研修終了医師が参加し、毎月支援方針の決定等で医師の立場で意見を述べている。そのほかの活動としては、ケアネットせとうちのホームページへの医療機関情報の掲載や、「私の在宅療養のしおり」の作成などを通じ、ACPの重要性等も情報発信している。また、昨年度は福祉関係者より医療へのアクセスに困難を感じているとの声があり、専門部会を立ち上げて意見交換が行われたのも有意義であった。

ところが、ここ3年はCOVID-19の流行のため多くの事業が中止に追い込まれ、市担当職員や関係団体の代表メンバーの異動も多くあり、全体的に地域包括ケアシステムづくりへの取り組みが形式的になり、顔の見える関係もやや薄らいでいるようにも感じている。しかし、今まさに認知症の進んだ独居老人、入退院を繰り返す慢性心不全患者、がん患者の末期在宅医療などの増加がある。益々、少子高齢化が進み自立しての生活が困難になる方を地域でいかに支えていくかを考え、我々が診療活動をするうえで介護や訪問看護等の多職種との連携がますます重要となっている。地域での病診連携として瀬戸内市民病院は地域包括ケア病棟を利用して、在宅療養者や施設入所者の円滑な入院受け入れや早期の在宅復帰の取り組みをしてきている。邑久医師会としては行政と連携し、種々の情報発信をして地域包括ケアシステムの構築に中心的役割を果たしていきたい。